

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 南島市

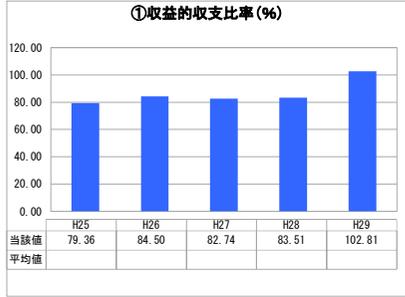
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	10.17	78.21	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,070	170.11	276.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,735	1.73	2,736.99

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



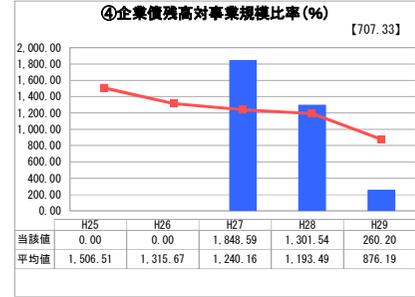
「単年度の収支」



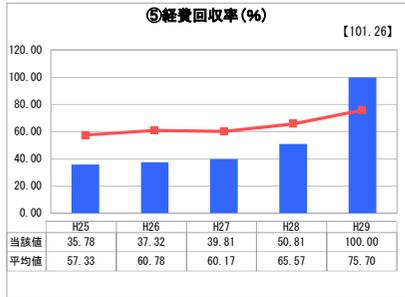
「累積欠損」



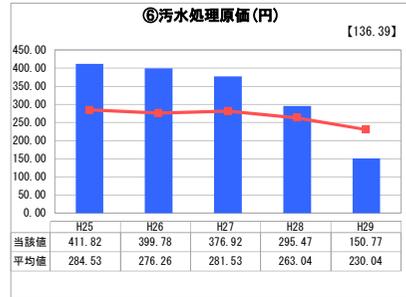
「支払能力」



「債務残高」



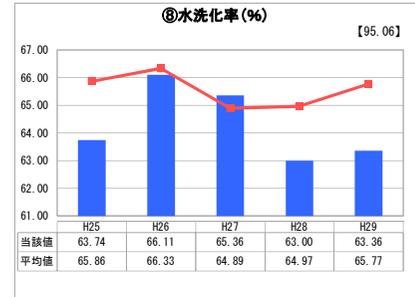
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

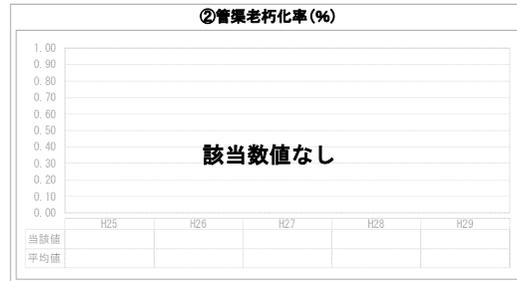


「使用料対象の捕捉」

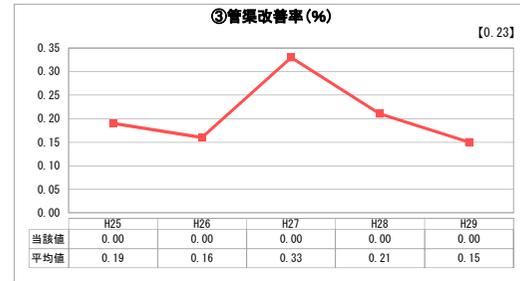
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」及び「⑤経費回収率」について、100%を超え、改善傾向であるものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存せざるを得ないのが現状である。

「④企業債残高対事業規模比率」及び「⑥汚水処理原価」について、類似団体と比較しても優位であり、経年比較でも改善傾向である。

「⑦施設利用率」については、節水型の器具普及もあり微減傾向である。

「⑧水洗化率」について、ほぼ横ばいの状況。面整備も最終盤を迎えつつあり、今後大幅な処理区域内人口の増加が見込まれないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

また、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」が今年度大幅に改善した要因は、高資本費対策経費が計上されることとなり、その分汚水処理費用が減少したためであり、根本的な改善が図られたものではない。

### 2. 老朽化の状況について

平成16年度に供用開始し、供用開始後13年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を向かえる時期となっている。

今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

### 全体総括

面整備をH31年度に終える予定であり、今後は下水道施設の維持管理、更新を検討する段階となっている。

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。

また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

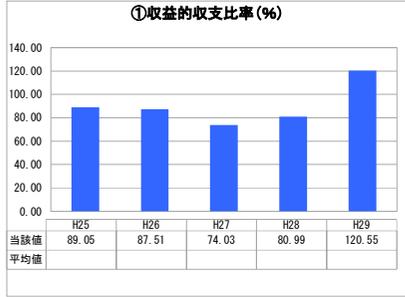
長崎県 南島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	2.86	95.68	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,070	170.11	276.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,334	0.42	3,176.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



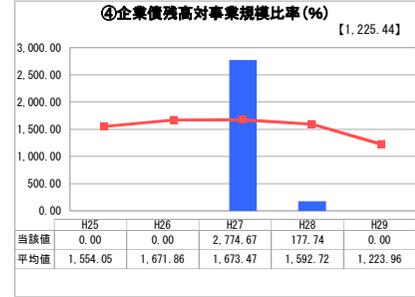
「単年度の収支」



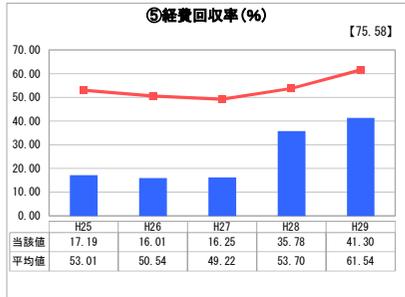
「累積欠損」



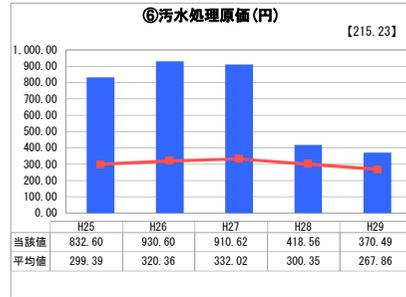
「支払能力」



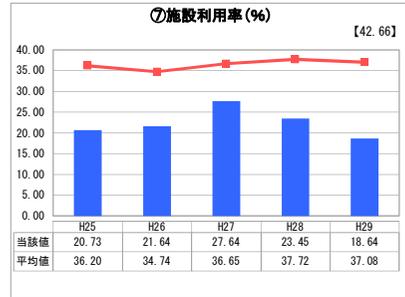
「債務残高」



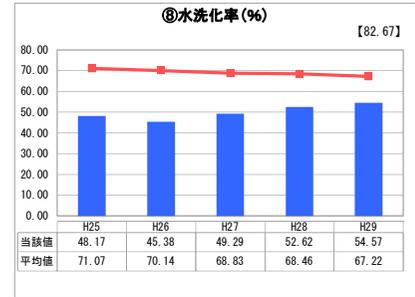
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

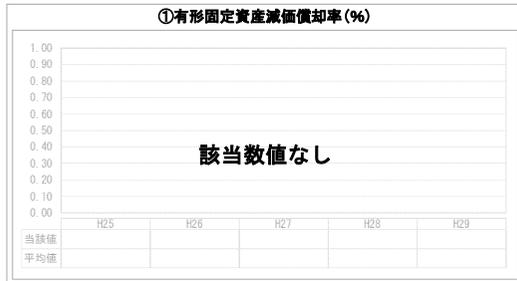


「施設の効率性」

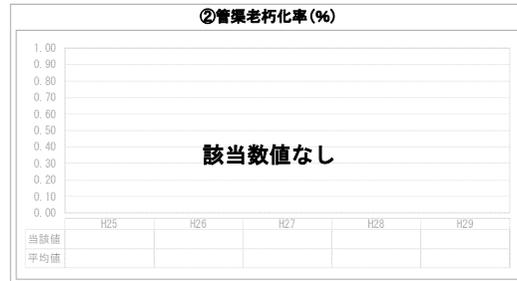


「使用料対象の捕捉」

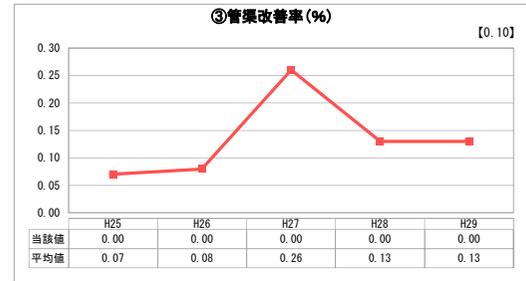
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」について、100%を超え、改善傾向であるものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存せざるを得ないのが現状である。

「④企業債残高対事業規模比率」について、類似団体と比較しても優位である。

「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」について、経年比較では、改善傾向であるものの、類似団体よりは依然劣位である。

「⑦施設利用率」については、節水型の器具普及もあり減少傾向である。

「⑧水洗化率」については、増加傾向であるが、H30年度で面整備を終える予定であり、今後大幅な処理区域内人口の増加が見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

また、「①収益的収支比率」が今年度大幅に改善した要因は、資本勘定一般会計補助金が減少し、その分収益勘定の一般会計繰入金が増加したためであり、根本的な改善が図られたものではない。

### 2. 老朽化の状況について

平成18年度に供用開始し、供用開始後11年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を向かえる時期となっている。

今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

### 全体総括

面整備をH30年度に終える予定であり、今後は下水道施設の維持管理、更新を検討する段階となっている。

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。

また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

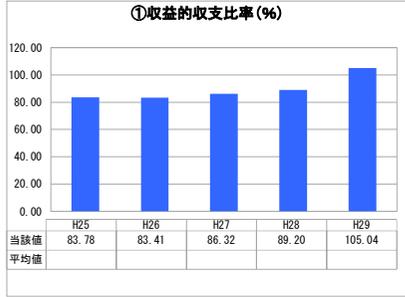
長崎県 南島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	1.54	100.00	2,370

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,070	170.11	276.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
715	0.34	2,102.94

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



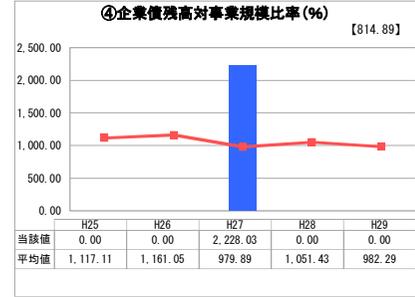
「単年度の収支」



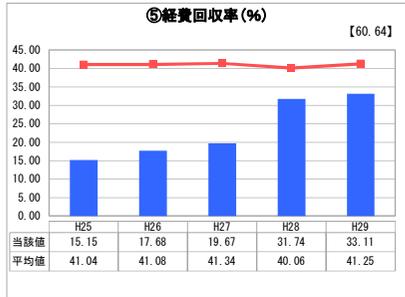
「累積欠損」



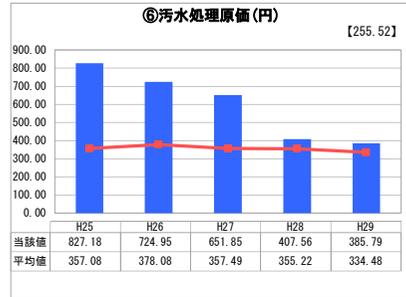
「支払能力」



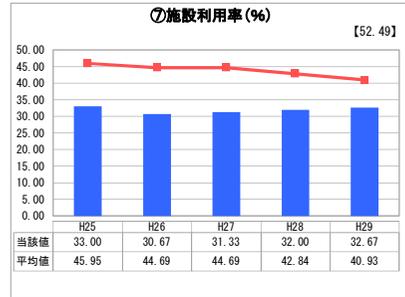
「債務残高」



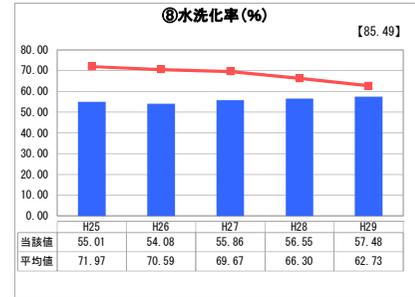
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

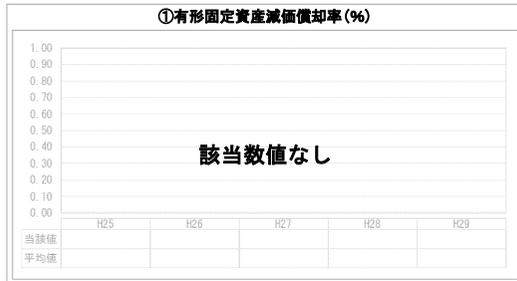


「施設の効率性」

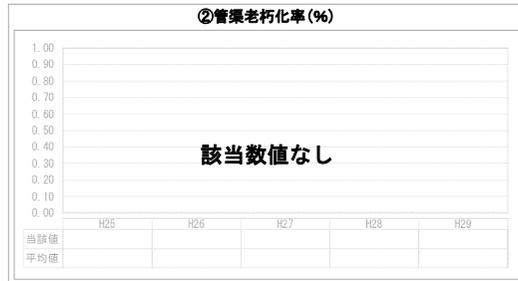


「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」について100%を超え、改善傾向であるものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存せざるを得ないのが現状である。

「④企業債残高対事業規模比率」について、類似団体と比較しても優位である。

「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」について、経年比較では、改善傾向であるものの、類似団体よりは依然劣位である。

「⑦施設利用率」、「⑧水洗化率」について、微増傾向であるが、H15年度で面整備を終えており、今後処理区域内人口の増加も見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

また、「①収益的収支比率」が今年度大幅に改善した要因は、資本勘定の一般会計補助金が減少し、その分収益勘定の一般会計繰入金が増加したためであり、根本的な改善が図られたものではない。

### 2. 老朽化の状況について

平成15年度に供用開始し、供用開始後14年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を向かえる時期となっている。

今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

### 全体総括

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改修等を今後検討していく予定としている。

また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

長崎県 南島市

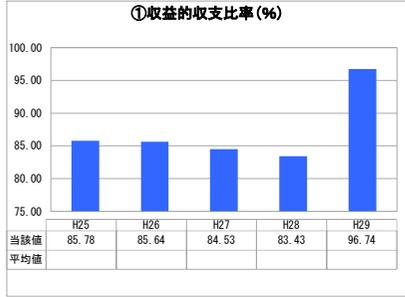
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.76	96.45	2,700

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,070	170.11	276.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
355	0.13	2,730.77

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



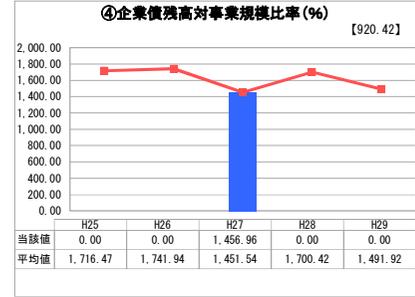
「単年度の収支」



「累積欠損」



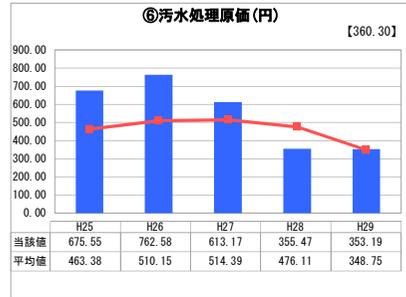
「支払能力」



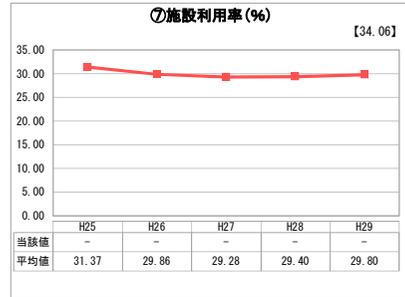
「債務残高」



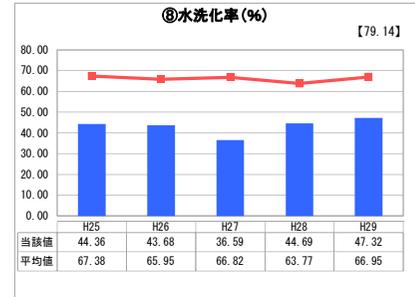
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

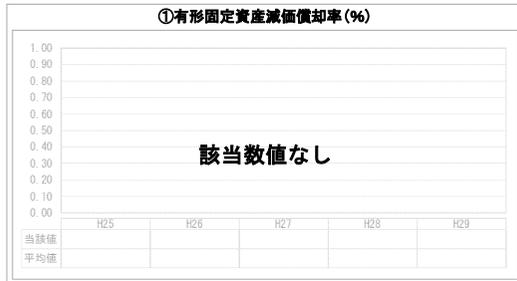


「施設の効率性」

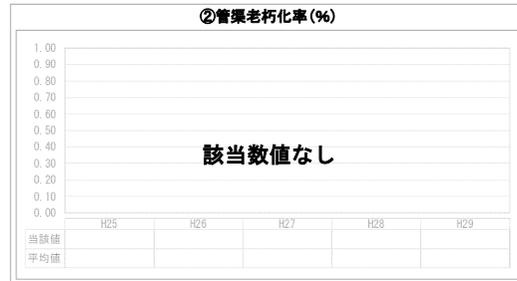


「使用料対象の捕捉」

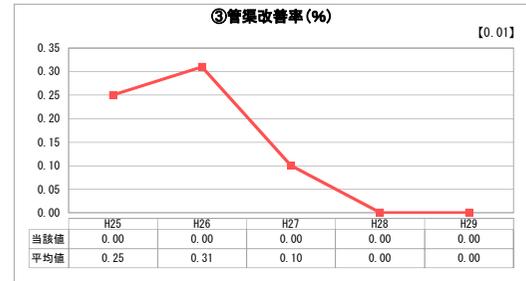
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は「①収益的収支比率」について100%付近まで改善してきているものの、収益の大半を一般会計からの繰入金に依存せざるを得ないのが現状である。

「④企業債残高対事業規模比率」について、類似団体と比較しても優位である。

「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」について、経年比較では、改善傾向であるものの、類似団体よりは依然劣位である。

「⑦施設利用率」については、隣接の特定環境保全公下水道の処理場を利用しているため、数値の計上はしない。

「⑧水洗化率」について、微増加傾向であるが、H18年度で面整備を終えており、今後処理区域内人口の増加も見込めないなか、いかにして処理区域内の接続促進を図り、水洗化率を向上させるかが課題である。

また、「①収益的収支比率」が今年度大幅に改善した要因は、一部返済済による地方債償還金の減少により、比率が上がったものであり、根本的な改善が図られたものではない。

### 2. 老朽化の状況について

平成18年度に供用開始し、供用開始後11年が経過しており、処理場や管渠等の耐用年数は経過していないが、電気設備等については、耐用年数を向かえる時期となっている。

今後、すべての下水道施設を対象とした、ストックマネジメント計画を策定し、適切な維持管理及び計画的な改修を図っていく。

### 全体総括

ストックマネジメント計画を策定し、施設の計画的な修繕、効率的な改築等を今後検討していく予定としている。

また、本市が抱えている高齢化率の増加、人口減少等により、料金収入の減少が見込まれるなか、施設の適正な維持管理や、統廃合なども視野に入れた効率的な事業運営を行い、経営の継続に努めなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。